



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ

上場取引所 東

コード番号 7745

URL <http://www.aandd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) (048)593-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,738	20.0	△354	—	△557	—	△639	—
22年3月期第1四半期	5,615	△30.5	△1,190	—	△1,108	—	△1,291	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△31	80	—	—
22年3月期第1四半期	△64	22	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	36,076	11,031	30.5	546	54			
22年3月期	37,138	12,110	32.5	600	05			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,995百万円 22年3月期 12,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無
23年3月期の期末の配当金は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	15,300	22.5	300	—	80	—	450	—	22	37
通期	33,400	16.6	1,600	—	1,160	—	1,430	—	71	08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,331,500株	22年3月期	22,331,500株
23年3月期1Q	2,213,107株	22年3月期	2,213,107株
23年3月期1Q	20,118,393株	22年3月期1Q	20,112,393株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用情勢は依然厳しい状況にあるものの新興国向け輸出の好調や個人消費の増加基調により、緩やかな回復が見られました。海外においては、中国では積極的な景気刺激策により内需の好調が続き、その他のアジア諸国も輸出の回復を背景に堅調に推移しました。米国でも緩やかな景気回復が続きましたが、欧州では財政危機や金融システム不安の影響もあり回復は遅れております。

このような状況の中、当社グループは、新製品を積極的に市場投入するとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に尽力しました。また、新技術を応用したシステム製品の開発を推進し、自動車メーカーを中心に受注獲得に注力してまいりました。一方、前連結会計年度から実施している設備投資の抑制や経費削減につきましては、今期も引き続き実施することにより収益性の向上をはかり、黒字化に努めてまいっている所存であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,738百万円（前年同期比20.0%増）、営業損失は354百万円（前年同期は営業損失1,190百万円）、経常損失は557百万円（前年同期は経常損失1,108百万円）、四半期純損失は639百万円（前年同期は四半期純損失1,291百万円）となりました。

セグメントの概要は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したため、前年同期との金額比較は記載しておりません。

①計測・計量機器事業

日本における計量機器事業は、企業収益の改善を背景に前連結会計年度後半の好調を維持し、全般に増収となりました。中でも射出成型向けロードセルや分析天秤、汎用天秤が大幅に売上を伸ばしております。計測機器事業は、引張・圧縮試験機など低価格帯の製品は回復が見られましたが、物性試験機や新規事業の計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）等大型案件の投資は未だ慎重で、引合い件数は増加しておりますが、本格的な回復には至りませんでした。また、電子ビーム関連ユニットは、一部製品に動きが見られましたが未だ低調な推移となっております。

米州における計量機器事業は、景気が未だ不透明な中、電子天秤の売上がジュエリー市場や医薬品関連市場で好調に推移しており、回復の兆しが見えてまいりました。計測機器事業は、新規事業のDSPシステムはハイブリット車、電気自動車関連の開発投資を中心に市場が大幅に改善し、部材の納入遅延等があったものの前年同期を大幅に上回る結果となりました。また、受注実績も好調で四半期末としては過去最高の受注残となっております。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は3,621百万円、営業損失は488百万円となりました。

②医療・健康機器事業

日本における健康機器事業は、家庭用血圧計はOEMや調剤薬局向けの売上が好調であったことにより増収となりました。医療機器事業は、携帯型血圧計や全自動血圧計の売上が落ち込んだもののメディカル計量器の売上が好調だったことから全体としては底堅い推移となりました。

米州における健康機器事業は、既存製品の売上は低調となりましたが、新規分野のテレメディシン向け血圧計が順調に売上を伸ばしたことから堅調な推移となりました。

欧州における健康機器事業は、ロシアでは緩やかではありますが景気が回復傾向となっていることから、前連結会計年度を底に当第1四半期連結累計期間では売上は急激に回復してまいりました。英国でも、テレメディシン向け血圧計や体重計の出荷が好調を維持しており、円高が懸念されるものの概ね順調な推移となりました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は3,117百万円、営業利益は466百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は36,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,062百万円減少いたしました。これは現金及び預金が935百万円増加したものの受取手形及び売掛金が1,763百万円減少したことなどにより流動資産が553百万円減少したほか、設備投資の抑制により有形固定資産が188百万円、無形固定資産が221百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は25,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは短期借入金の減少405百万円などにより流動負債が427百万円減少した一方、長期借入金の増加397百万円などにより固定負債が443百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,079百万円減少いたしました。これは四半期純損失が639百万円あったほか、評価・換算差額等が436百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが716百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが160百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが506百万円のプラス、現金及び現金同等物に係る換算差額が△119百万円発生した結果、当第1四半期連結累計期間末における資金は、3,789百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、716百万円(前年同期比4.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が591百万円、たな卸資産の増加が481百万円あった一方で、減価償却費が336百万円、売上債権の減少が1,437百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、160百万円(前年同期比47.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が138百万円、無形固定資産の取得による支出が69百万円あった一方で、貸付金の回収による収入が52百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、506百万円(前年同期比63.1%増)となりました。これは主に長期借入金による収入が1,051百万円あった一方で、長期借入金の返済に532百万円を使用したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

④法人税等の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目について、重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

・税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は21百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,722	3,787
受取手形及び売掛金	7,045	8,808
有価証券	0	0
商品及び製品	4,743	4,669
仕掛品	3,556	3,595
原材料及び貯蔵品	2,434	2,341
繰延税金資産	116	107
その他	1,237	1,127
貸倒引当金	△317	△344
流動資産合計	23,538	24,092
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,732	3,745
その他	4,422	4,598
有形固定資産合計	8,155	8,344
無形固定資産		
のれん	928	979
その他	2,285	2,455
無形固定資産合計	3,214	3,435
投資その他の資産	1,167	1,266
固定資産合計	12,537	13,046
資産合計	36,076	37,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412	2,380
短期借入金	14,245	14,651
1年内返済予定の長期借入金	1,532	1,412
未払法人税等	47	86
賞与引当金	358	639
製品保証引当金	126	135
その他	2,002	1,845
流動負債合計	20,725	21,152
固定負債		
長期借入金	2,566	2,169
退職給付引当金	1,380	1,354
製品保証引当金	12	16
その他	359	335
固定負債合計	4,319	3,875
負債合計	25,044	25,027

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,372	6,372
資本剰余金	6,388	6,388
利益剰余金	1,750	2,390
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	12,945	13,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	18
為替換算調整勘定	△1,962	△1,531
評価・換算差額等合計	△1,950	△1,513
少数株主持分	36	38
純資産合計	11,031	12,110
負債純資産合計	36,076	37,138

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,615	6,738
売上原価	3,283	3,716
売上総利益	2,331	3,021
販売費及び一般管理費	3,522	3,376
営業損失(△)	△1,190	△354
営業外収益		
為替差益	217	—
助成金収入	—	9
その他	33	32
営業外収益合計	250	42
営業外費用		
支払利息	124	73
為替差損	—	128
その他	44	42
営業外費用合計	168	244
経常損失(△)	△1,108	△557
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	4	4
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除却損	2	2
投資有価証券評価損	32	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
特別損失合計	35	38
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,139	△591
法人税、住民税及び事業税	217	47
法人税等調整額	△76	△2
法人税等合計	140	45
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△637
少数株主利益	11	2
四半期純損失(△)	△1,291	△639

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,139	△591
減価償却費	368	336
その他の償却額	25	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△307	△286
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△19	△7
支払利息	124	73
売上債権の増減額(△は増加)	2,470	1,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31	△481
仕入債務の増減額(△は減少)	△563	335
その他	95	13
小計	1,116	884
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△120	△73
法人税等の支払額	△248	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138	△682
定期預金の払戻による収入	84	674
有形固定資産の取得による支出	△106	△138
無形固定資産の取得による支出	△118	△69
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
関係会社株式の取得による支出	△29	—
貸付金の回収による収入	2	52
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△98	△8
リース債務の返済による支出	—	△3
長期借入れによる収入	957	1,051
長期借入金の返済による支出	△548	△532
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	310	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	782	943
現金及び現金同等物の期首残高	2,898	2,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,681	3,789

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	3,087	2,527	5,615	—	5,615
営業利益又は営業損失(△)	△692	△210	△902	(287)	△1,190

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,853	1,159	1,087	514	5,615	—	5,615
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,251	7	3	1,005	2,267	(2,267)	—
計	4,105	1,167	1,091	1,519	7,883	(2,267)	5,615
営業利益又は営業損失 (△)	△833	△140	△124	△15	△1,114	(76)	△1,190

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	1,166	1,283	741	3,191
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	5,615
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	20.8	22.8	13.2	56.8

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州(アメリカ)、欧州(イギリス、ドイツ、ロシア)、アジア・オセアニア(中国、韓国、インド、オーストラリア)の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,351	671	133	465	3,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	376	5	—	437	819
計	2,727	677	133	903	4,440
セグメント利益又は損失（△）	△481	△30	△2	27	△488

	医療・健康機器事業					調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	911	647	1,454	104	3,117	—	6,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,567	0	0	1,189	2,758	△3,578	—
計	2,478	648	1,454	1,294	5,875	△3,578	6,738
セグメント利益又は損失（△）	331	△27	131	32	466	△333	△354

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△333百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△306百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。